

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月1日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役C O O 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	607,267	560,487	2,326,083
経常利益(千円)	169,388	180,606	569,990
四半期(当期)純利益(千円)	94,147	103,293	305,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,023	103,276	312,434
純資産額(千円)	7,138,731	7,273,499	7,381,794
総資産額(千円)	7,417,044	7,500,715	7,689,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	351.45	373.70	1,140.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	351.18	-	1,140.06
自己資本比率(%)	89.9	97.0	89.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月20日開催の当社取締役会において、下記のとおり、平成23年7月1日を効力発生日として、子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社（以下、ゴメス・コンサルティング）と合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループが、より情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを開発し、顧客に提供するために、合併により組織を統合することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ゴメス・コンサルティングは解散いたします

なお、当社は、会社法第796条第3項、ゴメス・コンサルティングは同第784条第1項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を行います。

(3) 合併期日

平成23年7月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、ゴメス・コンサルティングの発行済株式の全部を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに資本金の増加合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 引継資産・負債の状況

合併により引き継ぐ資産および負債は以下のとおりです。（平成23年6月30日現在）

普通預金	412,640千円	買掛金	9,390千円
売掛金	61,123	未払金	12,864
有価証券	1,000,000	未払消費税	2,133
前払費用	2,136	未払法人税等	2,822
繰延税金資産	405	前受収益	1,939
その他	11,140	その他	528
流動資産合計	1,487,445	流動負債合計	29,679
器具備品	337	負債合計	29,679千円
有形資産合計	337		
商標権	139		
ソフトウェア	192		
無形固定資産合計	332		
繰延税金資産	39		
長期差入保証金	22,209		
投資その他合計	22,249		
固定資産合計	22,918		
資産合計	1,510,364千円		

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	モーニングスター株式会社
資本金	2,093,080千円
事業内容	金融情報評価・情報提供・コンサルティング
その他	本四半期報告書および平成23年6月16日提出の有価証券報告書に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の607百万円から46百万円（7.7%）の減収となる560百万円となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当第1四半期連結累計期間の売上高は、485百万円と前年同四半期の502百万円から17百万円（3.4%）の減収となりました。また、営業費用は、一昨年来のコスト削減活動により、前年同四半期の365百万円から31百万円（8.6%）減少し333百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前年同四半期の136百万円から13百万円（9.6%）の増益となる150百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上高は、前年同四半期の104百万円から29百万円（28.2%）の減収となる75百万円となりました。また、営業費用は、前年同四半期の99百万円から26百万円（27.2%）減少し、72百万円となりました。その結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの営業損益は、前年同四半期の6百万円から、1百万円（29.0%）の減益となる4百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の142百万円から11百万円（8.0%）の増益となる154百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の169百万円から11百万円（6.6%）の増益となる180百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の94百万円から9百万円（9.7%）の増益となる103百万円となりました。

セグメント別及び商品・サービス別販売実績は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	97,505	16.1	85,443	15.2	12.4
データ・ソリューション	332,075	54.7	318,812	56.9	4.0
メディア・ソリューション	73,008	12.0	81,023	14.5	11.0
セグメント売上	502,589	82.8	485,279	86.6	3.4
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	104,678	17.2	75,207	13.4	28.2
セグメント売上	104,678	17.2	75,207	13.4	28.2
連結売上高	607,267	100.0	560,487	100.0	7.7

金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・コンサルティング

セミナー関連の売上は減少いたしました。モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言売上が増加いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の97百万円から12万円（12.4%）の減収となる85百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータ・レポートほか、ファンド関連の売上が増加したものの、日刊「株式新聞」ほか株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前年同四半期の332百万円から13百万円（4.0%）の減収となる318百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告に係わる売上が増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の73百万円から8百万円（11.0%）の増収となる81百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

・ウェブ・コンサルティング

サイト構築売上は増加したものの、アドバイザリー、コンサルティング売上が減少し、前年同四半期の104百万円から29百万円（28.2%）の減収となる75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して189百万円減少し、7,500百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、6,731百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、767百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として配当金の支払200百万円行なったことにより、現金及び預金が239百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の減少は、主としてソフトウェアの償却によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、227百万円となりました。

負債の減少は、主としてコスト削減による営業費用の減少により、買掛金が7百万円減少したこと、法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が61百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結累計期間に103百万円の四半期純利益が計上され、200百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が105百万円減少いたしました。

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が116百万円減少いたしました。また、株式交換により、ゴメス・コンサルティング株式会社が完全子会社となったため、少数株主持分が505百万円減少しゼロとなりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して108百万円減少し、7,273百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	279,128	279,128	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度は採用して おりません。
計	279,128	279,128		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	7,936	279,128	-	2,093,080	-	2,484,387

(注) 平成23年4月22日に、ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により発行済株式数が7,936株増加しております。この株式交換による資本金および資本準備金の増加はありません。なお、その他の資本剰余金が387,145千円増加し、自己株式が121,812千円減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195		
完全議決権株式(その他)	普通株式 278,933	278,933	
発行済株式総数	279,128		
総株主の議決権		278,933	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	195		195	0.07
計		195		195	0.07

(注) 自己株式の取得は、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換で割当交付した株式のうち1株に満たない端株の合計195株を買い取ったものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,445	1,789,300
売掛金	276,281	305,071
有価証券	4,569,193	4,569,209
たな卸資産	¹ 2,390	¹ 3,844
繰延税金資産	17,629	9,757
その他	24,240	57,464
貸倒引当金	2,875	2,845
流動資産合計	6,915,305	6,731,802
固定資産		
有形固定資産	² 31,065	² 30,529
無形固定資産		
のれん	118,560	116,717
その他	230,362	227,256
無形固定資産合計	348,922	343,974
投資その他の資産		
投資有価証券	70,917	70,888
繰延税金資産	2,817	2,815
その他	320,695	319,025
投資その他の資産合計	394,430	392,728
固定資産合計	774,418	767,232
繰延資産		
株式交付費	-	1,680
繰延資産合計	-	1,680
資産合計	7,689,724	7,500,715

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,530	34,079
未払金	93,654	88,228
未払法人税等	130,225	68,335
未払消費税等	15,653	17,132
役員賞与引当金	8,250	-
その他	16,173	16,984
流動負債合計	305,486	224,760
固定負債		
資産除去債務	2,442	2,455
固定負債合計	2,442	2,455
負債合計	307,929	227,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	3,208,782
利益剰余金	2,083,242	1,977,254
自己株式	121,812	5,523
株主資本合計	6,876,147	7,273,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	94
その他の包括利益累計額合計	77	94
少数株主持分	505,724	-
純資産合計	7,381,794	7,273,499
負債純資産合計	7,689,724	7,500,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	607,267	560,487
売上原価	297,704	276,372
売上総利益	309,563	284,114
販売費及び一般管理費	166,574	129,686
営業利益	142,988	154,428
営業外収益		
受取利息	26,957	26,680
受取配当金	21	16
その他	572	83
営業外収益合計	27,551	26,780
営業外費用		
支払利息	17	-
為替差損	14	427
株式交付費	-	152
持分変動によるみなし売却損	1,118	-
その他	0	22
営業外費用合計	1,151	602
経常利益	169,388	180,606
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	-
持分変動によるみなし売却損	-	1,463
特別損失合計	2,000	1,463
税金等調整前四半期純利益	167,388	179,143
法人税、住民税及び事業税	65,529	67,964
法人税等調整額	4,786	7,885
法人税等合計	70,316	75,849
少数株主損益調整前四半期純利益	97,072	103,293
少数株主利益	2,925	-
四半期純利益	94,147	103,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,072	103,293
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49	17
その他の包括利益合計	49	17
四半期包括利益	97,023	103,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,098	103,276
少数株主に係る四半期包括利益	2,925	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 たな卸資産の内訳 仕掛品 392千円 貯蔵品 1,997千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 193,598千円	1 たな卸資産の内訳 仕掛品 1,001千円 貯蔵品 2,842千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 203,092千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 9,564千円 従業員給与 60,005千円 荷造運賃 23,618千円 株式業務費 7,525千円 支払報酬 10,682千円 賃借料 4,388千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 役員報酬 10,076千円 従業員給与 39,060千円 荷造運賃 22,039千円 株式業務費 10,270千円 支払報酬 5,867千円 賃借料 3,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 24,255千円 のれんの償却額 1,842千円	減価償却費 23,769千円 のれんの償却額 1,842千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,729	600	平成22年3月31日	平成22年6月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月22日に、子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社(以下、ゴメス・コンサルティング)と株式交換(以下、本株式交換)を行ない、同社を完全子会社といたしました。

当社は、本株式交換が効力を生ずる時点の直前時のゴメス・コンサルティングの株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く、以下同じ)に、所有するゴメス・コンサルティングの普通株式の株式数の合計に2.2を乗じた11,246株の当社の普通株式を割当て交付いたしました。

当社は、本株式交換により交付する11,246株のうち、3,310株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残り7,936株について当社の新株を発行いたしました。

その結果、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が121百万円減少いたしました。

ゴメス・コンサルティングの株主に割り当てた株式のうち、当社株式で1株に満たない端株の合計195株を、平成23年6月30日に5百万円で買取り、自己株式に計上しております。

また、剰余金の配当を200百万円、およびゴメス・コンサルティングにおいて少数株主への配当を8百万円行い、四半期純利益を103百万円計上した結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融情報 提供・ コンサル ティング	ウェブサイト 評価・情報 提供・ コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	502,589	104,678	607,267	-	607,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	500	500	500	-
計	502,589	105,178	607,767	500	607,267
セグメント利益	136,936	6,051	142,988	-	142,988

(注)1. セグメント利益の調整額500千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融情報 提供・ コンサル ティング	ウェブサイト 評価・情報 提供・ コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	485,279	75,207	560,487	-	560,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,228	1,228	1,228	-
計	485,279	76,435	561,715	1,228	560,487
セグメント利益	150,129	4,299	154,428	-	154,428

(注)1. セグメント利益の調整額1,228千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
ゴメス・コンサルティング株式会社(以下、ゴメス・コンサルティング)
事業の内容: ウェブサイトサイト評価・情報提供・コンサルティング
 - (2) 企業結合日
平成23年4月22日
 - (3) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (4) 結合後企業の名称
モーニングスター株式会社
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
株式交換によるゴメス・コンサルティングの完全子会社化は、上場の廃止により株式上場の維持費用ほかのコストの削減を図ること、経営統合によりサービス内容の向上、営業力の強化、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制構築を目的とするものであります。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
子会社株式を、508百万円追加取得いたしました。
また、四半期連結貸借対照表においては、少数株主持分が508百万円減少いたしました。それに伴い、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が121百万円減少しております。
 - (2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式の種類及び交換比率
ゴメス・コンサルティングの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.2株を割当て交付いたしました。
本株式交換により交付した株式数
普通株式 11,246株
本株式交換により新たに発行した株式数
本株式交換により交付した株式数のうち、3,310株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残り7,936株について、当社の新株を発行いたしました。
交換比率の算定方法
当社及びゴメス・コンサルティングは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社は新日本アーンストアンドヤング税理士法人に、ゴメス・コンサルティングは日比谷監査法人に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及びゴメス・コンサルティングはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。
交付株式数及びその評価額
11,246株 508,957千円
発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	351円45銭	373円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,147	103,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,147	103,293
普通株式の期中平均株式数(株)	267,882	276,409
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	351円18銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	73	
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)(千円)	73	
普通株式増加数(株)	-	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

(子会社との合併)

当社は、平成23年5月20日開催の当社取締役会において、子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社(以下、ゴメス・コンサルティング)と合併することを決議し、合併契約を締結し、平成23年7月1日に合併の効力が発生いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項、ゴメス・コンサルティングは同第784条第1項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を行いました。

1. 合併の目的

当社は、ゴメス・コンサルティングと平成23年4月22日を効力発生日として株式交換を行い、ゴメス・コンサルティングを当社の完全子会社といたしました。これにより、ゴメス・コンサルティングの株式は、平成23年4月19日に上場廃止となっております。

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。そのためには、投資家の皆様への情報伝達手段を開発・改良することが不可欠と考えております。

当社は、スマートフォンやiPadなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に対応し、成果をあげております。

株式交換で完全子会社としたゴメス・コンサルティングは、このような最新端末・コミュニケーションツールの技術とノウハウを有しております。ゴメス・コンサルティングの技術とノウハウを活用し、当社グループが、より情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを開発し、当社およびゴメス・コンサルティングの顧客に提供するためには、合併により、組織を統合する必要があると判断いたしました。

また、ゴメス・コンサルティングとの株式交換の目的の一つに、上場の廃止により株式上場の維持費用ほかのコストの削減を図ることがありますが、合併により、賃借料、監査費用そのほかの管理諸費用をさらに削減することが可能になると考えております。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゴメス・コンサルティングは解散いたしました。

(2) 合併に係る割当ての内容

当社は、ゴメス・コンサルティングの発行済株式の全部を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 本合併後の状況

(1) 名称 モーニングスター株式会社

(2) 資本金 本合併による資本金の変更はありません。

(3) 純資産 本合併による連結純資産の変動はありません。

(4) 総資産 本合併による連結総資産の変動はありません。

(5) のれん 本合併によるのれんの発生はありません。

(6) 連結業績 本合併による連結業績への影響はありません。

5. 被合併会社のゴメス・コンサルティング株式会社の概要（平成23年6月30日現在）

(1) 商号	ゴメス・コンサルティング株式会社		
(2) 事業内容	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング		
(3) 設立年月日	平成13年3月22日		
(4) 本店所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員CEO兼COO 森澤 正人		
(6) 資本金の額	622,738千円		
(7) 発行済株式数	15,077株		
(8) 純資産	1,481,974千円		
(9) 負債の額	29,680千円		
(10) 総資産	1,511,654千円		
(11) 従業員数	16名		
(12) 大株主及び持株比率	モーニングスター（株）100%		
(13) 当事会社間の関係等			
資本関係	当社は、ゴメス・コンサルティングの発行済株式総数（15,077株）の100%を保有しております。		
人的関係	ゴメス・コンサルティングの取締役4名のうち1名が、当社の取締役を兼務し、監査役4名のうち1名が、当社の取締役を兼務しております。		
取引関係	ウェブに関連するサービスの提供等の取引があります。		
(14) 最近3決算期間の業績	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	404,409千円	393,844千円	394,788千円
営業利益又は営業損失（ ）	45,682千円	11,103千円	8,456千円
経常利益又は経常損失（ ）	35,188千円	33,130千円	31,751千円
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,661千円	26,018千円	20,276千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）	1,476.85円	1,773.97円	1,377.30円
1株当たり配当金	- 円	400円	1,650円
1株当たり純資産	98,351.64円	100,125.61円	99,709.02円

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 200,911千円

1株当たりの金額 750円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月31日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠した四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。